

総務編



(今治市役所 撮影：北村徹)

行政

歴代市長

代順	市長名	就任年月日	退任年月日
1	越 智 忍	平成 17. 2. 20	平成 21. 2. 19
2	菅 良 二	平成 21. 2. 20	平成 25. 2. 19
3	菅 良 二	平成 25. 2. 20	平成 29. 2. 19
4	菅 良 二	平成 29. 2. 20	令和 3. 2. 19
5	徳 永 繁 樹	令和 3. 2. 20	令和 7. 2. 19
6	徳 永 繁 樹	令和 7. 2. 20	

歴代副市長

代順	副市長名	就任年月日	退任年月日
1	藤 原 明 生	(助役 平成 17. 3. 29) 平成 19. 4. 1	平成 21. 2. 19
2	廣 川 匡	平成 20. 3. 28	平成 21. 2. 19
3	長 野 和 幸	平成 21. 3. 5	平成 25. 3. 4
4	長 野 和 幸	平成 25. 3. 5	平成 29. 2. 28
5	越 智 博	平成 29. 3. 1	令和 3. 2. 19
6	土 居 忠 博	令和 3. 3. 2	令和 7. 3. 1
7	土 居 忠 博	令和 7. 3. 2	

第3別館 南大門町2-5-1

4 F	青少年センター 生涯学習課 視聴覚ライブラリー 341会議室
3 F	公園緑地課 教育長室 副教育長室 学校給食課 331会議室 今治市教育研究所 職員組合
2 F	321会議室 教育長室 教育政策局長 教育政策室 教育大綱推進課 学校教育課
1 F	自衛隊今治事務所 今治市国際交流協会 今治保護司会 文化財整理室 311会議室

今治市別宮町1-4-1

第1別館

10 F	地域振興部長室 地域政策局長 移住定住政策室 地域振興課 交通戦略室 101会議室	10 F	建築営繕室 建築住宅課 住宅管理室 都市政策局長 都市政策課
9 F	191会議室 建設部長室 建設政策局長 建設政策調整室 道路課 高速道路推進室	9 F	291会議室 監査委員事務局 監査委員室 用地管理課
8 F	入札室 181会議室 農業委員会事務局 農業土木課 河川水利室 今治市土地改良区	8 F	電話交換室 地域エネルギー政策室 環境政策課 市民環境部長室 市民環境政策局長 市民参画課 人権啓発室 多文化・共生社会推進室
7 F	林業振興室 農林水産課 水産業振興室 海事都市今治推進課 産業振興課 雇用対策室 産業政策局長 産業部長室	7 F	契約課 工事検査室 技術管理室 271会議室 研修室 地域商社戦略室
6 F	交流振興局長 観光課 サイクルシティ推進課 文化振興課 文化財保存活用室 スポーツ振興課	6 F	市民が真ん中課 企画政策局長 総合政策部長室 魅力都市創生課 未来デジタル課
5 F	福祉政策課 健康福祉政策局長 健康福祉部長室 ネウボラ拠点施設推進室 ネウボラ政策課 こども家庭センター 面談室 相談室	5 F	下水道工務課 上下水道政策局長 上下水道業務課 下水道部長室
4 F	保育幼稚園課 こども未来相談室 こども未来課 こども未来政策局長 こども未来部長室	4 F	水道総務課 水資源対策室 水道お客さまセンター 水道工務課
3 F	議員協議会室 第2委員会室 第1委員会室	3 F	公有財産活用室 総務調整課 231会議室 防災安全局長 危機管理室 防災危機管理課
2 F	納税課 債権管理室 出納室	2 F	市民税課 資産税課
1 F	伊予銀行出張所 ロビー ATMコーナー くらしの相談支援室 消費生活センター 市民が真ん中相談センター	1 F	介護保険課 生活支援課

附属棟

3 F	災害対策本部室
2 F	道路課分室 公園緑地課分室
1 F	水道お客さまセンター

3 F	議会総務課 事務局長室 議長副議長室 議長心接室 議長心接室 議場	3 F	議員控室 議員控室 教養室 議会図書室
2 F	市長室 特別心接室 秘書広報課 副市長室 庁議室 議場	2 F	財務活用室 財政課 総務政策局長 総務部長室 今治記者クラブ 秘書広報課 広報戦略室
1 F	玄関案内所 行政情報コーナー 市民課	1 F	障がい福祉課 保険年金課

朝倉支所 (朝倉北甲 397)

1F	住民サービス課
----	---------

朝倉公民館 (朝倉北甲 393)

1F	地域教育課
----	-------

玉川支所 (玉川町三反地甲 10-1)

1F	住民サービス課
----	---------

玉川公民館 (玉川町三反地甲 10-1)

1F	地域教育課
----	-------

波方支所・波方公民館 (波方町樋口甲 253)

1F	住民サービス課	地域教育課
----	---------	-------

大西支所 (大西町宮脇甲 506-1)

1F	住民サービス課
----	---------

大西公民館 (大西町宮脇甲 506-1)

1F	地域教育課
----	-------

菊間支所・菊間公民館 (菊間町浜 840)

1F	住民サービス課	地域教育課
----	---------	-------

吉海支所 (吉海町八幡 137)

1F	住民サービス課	地域教育課
----	---------	-------

宮窪支所 (宮窪町宮窪 2668)

1F	住民サービス課
----	---------

宮窪公民館 (宮窪町宮窪 2669)

1F	地域教育課
----	-------

伯方支所 (伯方町叶浦甲 1668-34)

1F	住民サービス課
----	---------

伯方公民館 (伯方町叶浦甲 1668-30)

1F	地域教育課
----	-------

上浦支所本館 (上浦町井口 6605)

1F	住民サービス課
----	---------

上浦支所新館

1F	地域教育課
----	-------

大三島支所 (大三島町宮浦 5708)

1F	住民サービス課
----	---------

大三島公民館 (大三島町宮浦 5708)

1F	地域教育課
----	-------

関前支所 (関前岡村甲 732)

1F	住民サービス課
----	---------

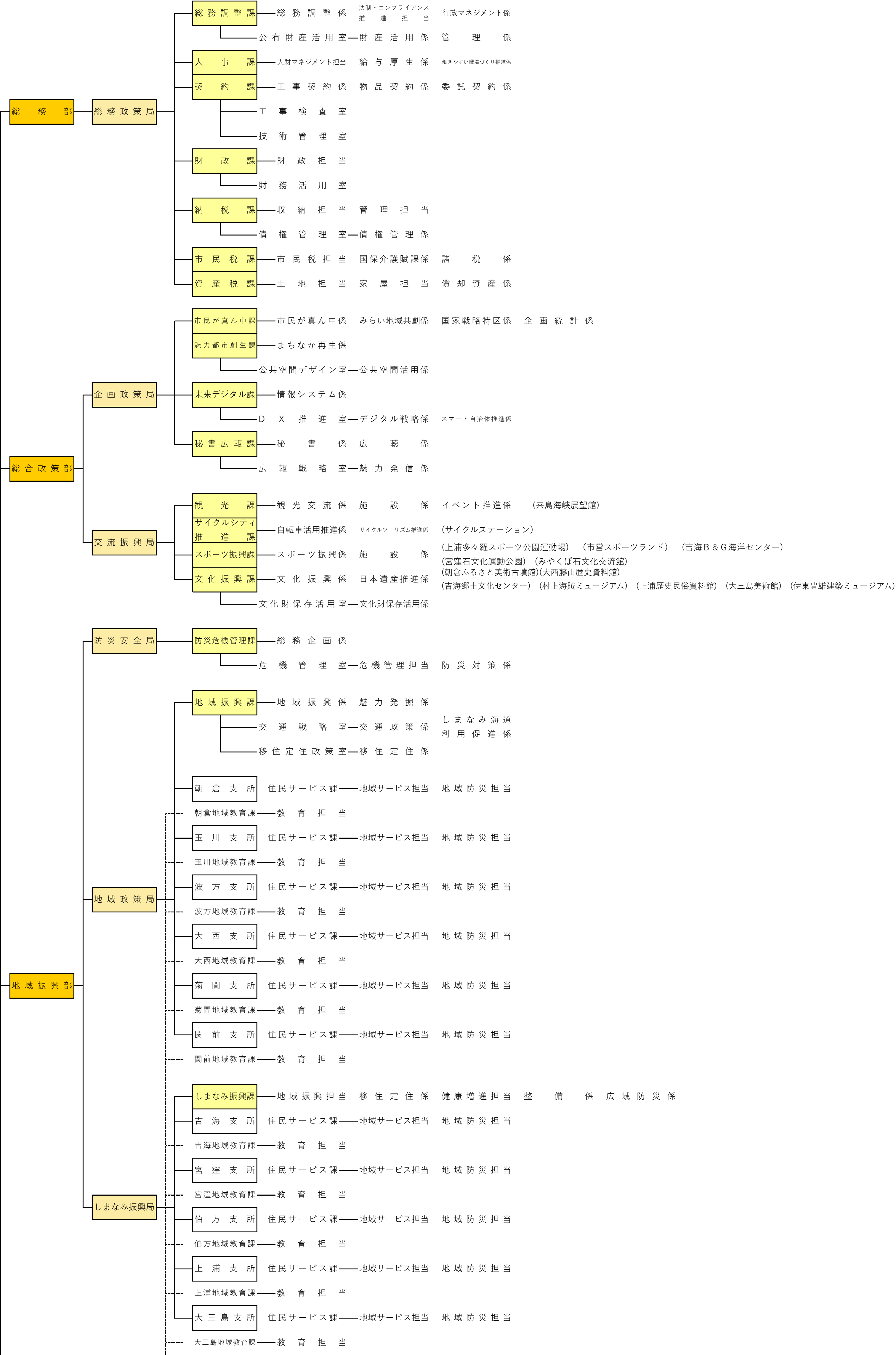
関前開発総合センター (関前岡村甲 2-5)

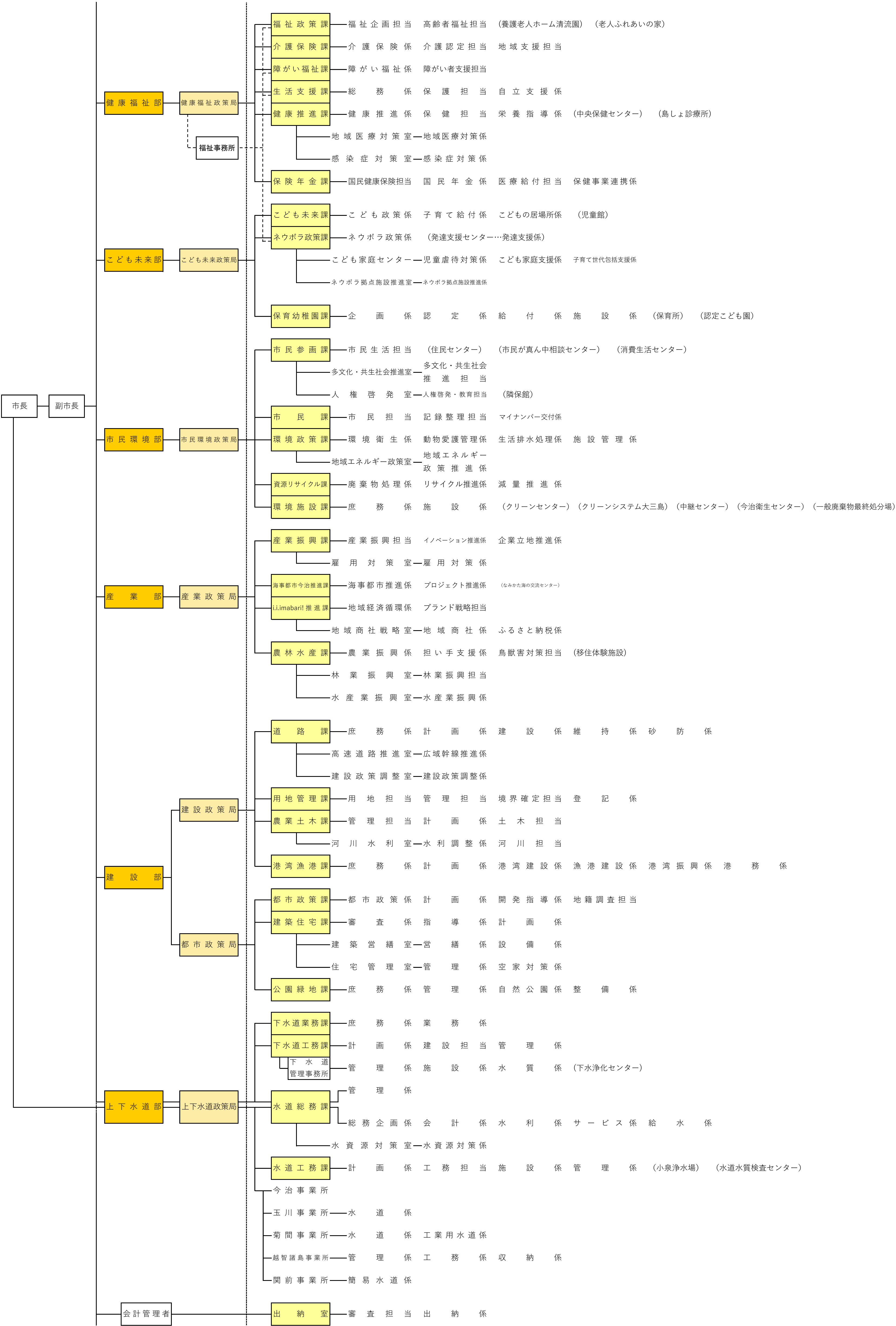
1F	地域教育課
----	-------

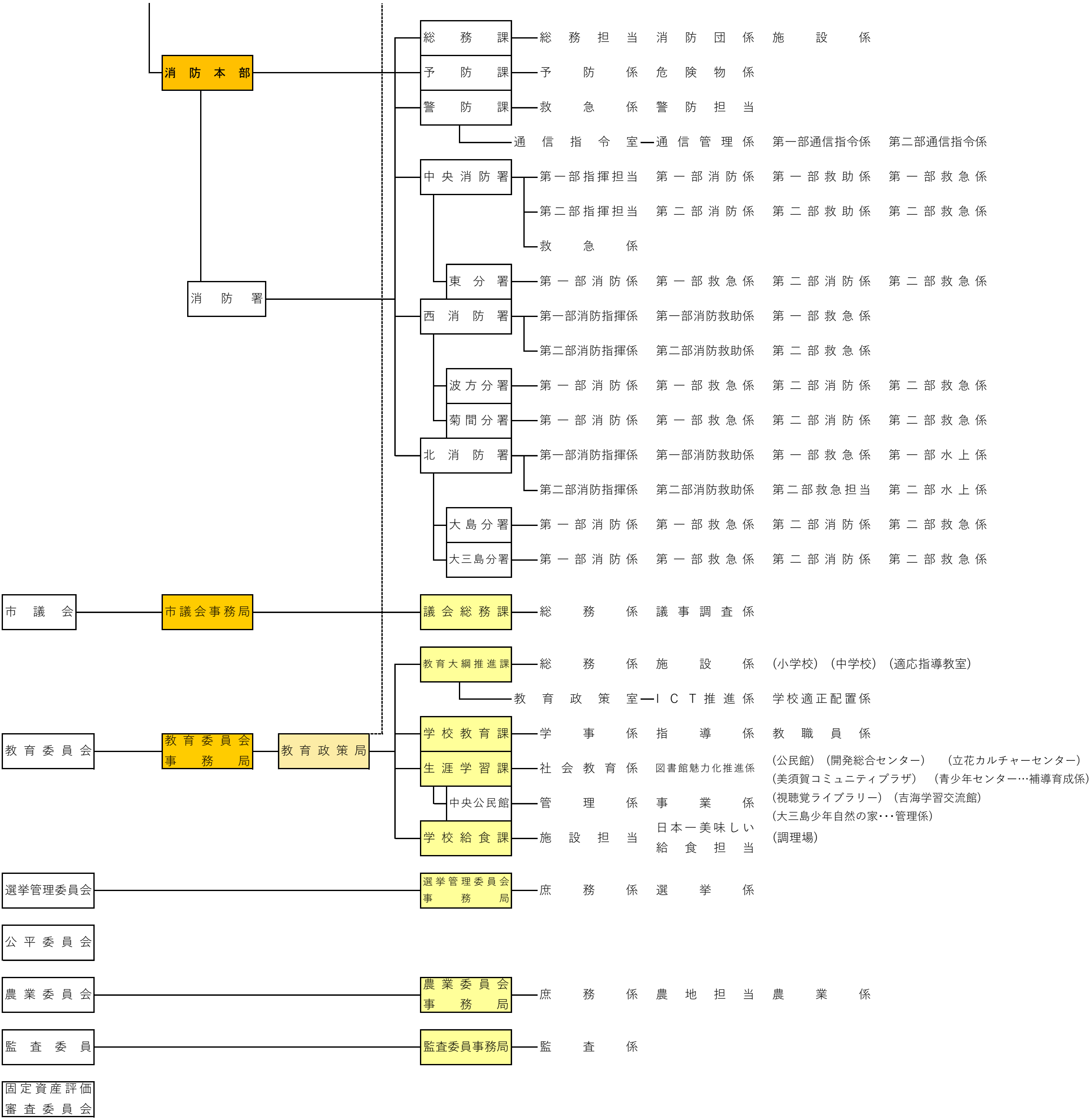
今治市行政組織図（令和 7 年度）

部は 局は 課は

（ ）内は、行政組織規則における出先機関、教育委員会事務局処務規則における教育機関等及び公営企業処務規程における出先機関
ただし、主幹を置く出先機関等については、課の下段に記載している。
福祉事務所、選挙管理委員会、農業委員会の分室は、すべての支所に分室が所在しているため記載を省略する。







3. 職員数

(令和7年4月1日現在)

部 局 別	定 数	現 員	女性職員 (内数)
市 長	1,338 人	941 人	349 人
議 会	10 人	9 人	1 人
選挙管理委員会	4 人	4 人	0 人
監 査 委 員	5 人	5 人	1 人
公 平 委 員 会	2 人	0 人	0 人
農 業 委 員 会	7 人	7 人	1 人
教 育 委 員 会	200 人	90 人	22 人
消 防	222 人	216 人	8 人
公 営 企 業	57 人	35 人	4 人
計	1,845 人	1,307 人	386 人

4. 給料・報酬等

(1) 一般職員給料調

(令和7年4月1日現在)

区 分	人員(人)	平均給料(円)	最高給料(円)	最低給料(円)	構成比
部 次 長 級	33	445,799	477,500	428,700	2.5%
本 庁 課 長 級	78	409,053	421,570	397,500	6.0%
支 所 課 長	20	393,010	398,000	383,100	1.5%
課 長 補 佐	234	389,950	427,751	298,800	17.9%
係 長	296	353,958	403,104	243,200	22.6%
一般職員(役職なし)	626	267,148	412,560	191,300	47.9%
技 能 労 務 職	20	297,295	357,000	194,600	1.5%
合 計	1,307	324,161	477,500	191,300	

※全職員平均年齢 43.2 歳 令和6年4月1日時点のラスパイレス指数 96.5

(2) 職員初任給 (行一)

(令和7年4月1日現在)

学 歴	級	号 給	給 料 月 額
高 校 卒	1	7	191,300 円
短 大 卒	1	17	207,400 円
大 学 卒	1	27	223,000 円

(3) 特別職の給与

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	給 料 額	適 用 年 月 日
市 長	982,000 円	H21. 12. 1
副 市 長	807,000 円	〃
監 査 委 員	468,000 円	〃
固 定 資 産 評 価 員	192,000 円	H17. 1. 16
教 育 長	669,000 円	H21. 12. 1

(4) 特別職の報酬

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	支出区分	報 酬 額	適 用 年 月 日
教 育 委 員 会 委 員	月 額	102,500 円	H18. 4. 1
選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	〃	51,900 円	〃
同 委 員	〃	41,400 円	〃
監 査 委 員 (議選)	〃	34,100 円	〃
公 平 委 員 会 委 員	日 額	13,800 円	H17. 1. 16
農 業 委 員 会 会 長	月 額	51,900 円	H18. 4. 1
同 会 長 職 務 代 理	〃	41,400 円	〃
同 委 員	〃	33,600 円	〃
農 地 利 用 最 適 化 推 進 委 員	〃	26,900 円	H29. 7. 20
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員	日 額	9,900 円	H17. 1. 16
附 属 機 関 の 委 員 等	〃	6,700 円	〃
専 門 委 員	〃	6,700 円	〃
選 挙 長	〃	14,300 円	〃
投 票 管 理 者	〃	14,200 円	〃
期 日 前 投 票 所 の 投 票 管 理 者	〃	12,600 円	〃
投 票 所 の 投 票 立 会 人	投票時間の全時間	1 回につき	13,000 円
	投票時間の 2 分の 1	〃	6,500 円
期 日 前 投 票 所 の 投 票 立 会 人	投票時間の全時間	〃	11,500 円
	投票時間の 2 分の 1	〃	5,800 円
開 票 管 理 者	1 回の選挙につき	12,500 円	〃
開 票 立 会 人	〃	11,300 円	〃
選 挙 立 会 人	日 額	11,300 円	〃

(5) 雑費、宿泊料及び食卓料

(令和7年4月1日現在)

区 分	雑 費 (1日につき)		宿 泊 料 (1夜につき)	食 卓 料 (1夜につき)
	規則で指定する 地域	左記以外の地域及び 左記地域で宿泊を伴 う場合		
市 長 等	0 円	2,200 円	27,000 円	3,000 円
上記以外の職員	0 円	1,500 円	19,000 円	2,400 円

※宿泊料は都道府県によって金額が異なり、東京都を例に記載。

5. 附属機関

(1) 附属機関(今治市執行機関の附属機関設置条例掲載分)

(令和7年4月1日現在)

附 属 機 関	構成の数の定限	任 期
今 治 市 総 合 計 画 審 議 会	20 人	
今 治 市 国 土 利 用 計 画 審 議 会	20 人	2 年
今 治 市 住 居 表 示 審 議 会	15 人	
今 治 市 行 政 改 革 推 進 審 議 会	12 人	2 年
今 治 市 健 康 づ くり 施 策 推 進 審 議 会	15 人	2 年
今 治 市 老 人 ホ ー ム 入 所 判 定 委 員 会	7 人	2 年
今 治 市 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 協 議 会	15 人	2 年
今治市地域密着型サービス拠点等整備事業者選定審議会	5 人	2 年
今 治 市 廃 棄 物 減 量 等 推 進 審 議 会	20 人	2 年
今 治 環 境 パ ー ト ナ ー シ ッ プ 会 議	16 人	2 年
今 治 市 野 間 馬 保 存 管 理 審 議 会	10 人	2 年
今 治 市 水 道 施 設 整 備 検 討 審 議 会	10 人	
今 治 市 水 道 事 業 経 営 審 議 会	10 人	3 年
今 治 市 ご み 処 理 施 設 整 備 検 討 審 議 会	10 人	
今 治 市 い じ め 問 題 再 調 査 委 員 会	5 人	2 年
今 治 市 地 域 福 祉 計 画 審 議 会	16 人	2 年
今 治 市 空 家 等 対 策 委 員 会	10 人	2 年
今 治 市 行 政 不 服 審 査 会	3 人	3 年
今 治 市 自 殺 対 策 計 画 審 議 会	10 人	
今 治 市 市 民 が 真 ん 中 検 討 委 員	10 人	2 年
今 治 市 中 心 市 街 地 創 生 デ ザ イン 会 議	15 人	2 年
今 治 市 総 合 戦 略 推 進 会 議	20 人	
今 治 市 デ ジ タ ル 戦 略 会 議	10 人	2 年
今 治 市 海 事 都 市 推 進 会 議	20 人	
今 治 市 下 水 道 事 業 審 議 会	10 人	3 年
今治市ネウボラ拠点施設整備・運営事業者選定委員会	7 人	
今 治 市 学 校 給 食 運 営 審 議 会	20 人	2 年
今治市学校給食調理場調理洗浄業務等受託事業者選定審議会	5 人	2 年
今 治 市 通 学 区 域 調 整 審 議 会	20 人	2 年
今 治 市 立 花 カ ル チ ャ ー セ ン タ ー 運 営 審 議 会	12 人	2 年
今 治 市 美 須 賀 コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ 運 営 審 議 会	12 人	2 年
今 治 市 開 発 総 合 セ ン タ ー 運 営 審 議 会	12 人	2 年
今 治 市 吉 海 学 習 交 流 館 運 営 審 議 会	12 人	2 年

今 治 市 図 書 館 運 営 審 議 会	15 人	2 年
今 治 市 い じ め 防 止 対 策 委 員 会	5 人	2 年
今 治 市 小 中 学 校 空 調 設 備 検 討 審 議 会	5 人	

※表に任期の定めのない附属機関の委員にあつては、必要の都度、執行機関の長が委嘱し、当該附属機関の審議等が終了したときに、解職されるものとする。

広 報 活 動

1. 刊行物

《広報いまばり》

- ・ 創刊年月日 平成 17 年 2 月 1 日
- ・ 発 行 本 紙 月 1 回(1 日発行) 63,000 部
※平成 27 年 10 月から月 1 回(1 日発行)
地区版 月 1 回(1 日発行) 20,850 部
- ・ 規 格 A4 判
- ・ 配 布 市内全域へ自治会などを通じ配布
- ・ 予 算 (令和 7 年度) 59,520 千円

《市勢概要》

- ・ 目 的 今治市の歴史、文化、産業、市政の基本方針などの概要を写真などを用いて紹介し、市政の推進に役立てるため発行する。
- ・ 規 格 A4 判 約 40 ページ 全ページカラー
- ・ 印 刷 経 費 令和元年度に作成 1,980 千円

2. ホームページ広報

- ・ 目 的 インターネットに市のホームページを開設し、今治市の情報を市内外に、広く広報しようとするもの。
- ・ 予 算 (令和 7 年度) 保守 4,235 千円、改修 330 千円
- ・ 令和 6 年度アクセス数 1,183,472 件

3. コミュニティ FM による市政情報提供

- ・ 目 的 FM ラジオを使用し、市政に関する情報を提供する。
- ・ 方 法 今治市を放送範囲としているコミュニティ放送(FM ラジオバリバリ 78.9MHz)で「今治市民の広場」は毎日 3 回放送(15 分番組)。
「こんにちは市役所です」は毎週 2 回放送(15 分番組)。
- ・ 予 算 (令和 7 年度) 9,612 千円

4. 市政ビデオ、市政広報番組（CATV）

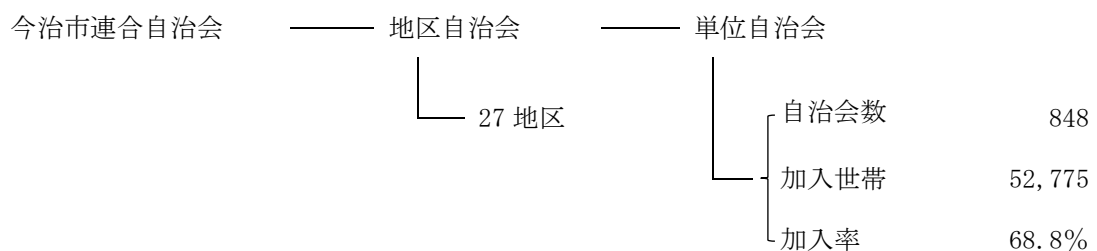
- ・ 目 的 今治市で実施予定の重要施策やイベント等の記録映像を作成し、市民一人一人が市の魅力を再確認し、また、広く市内外に魅力を発信する広報ツールとして活用することを目的とする。15 分版の年度ハイライトビデオを制作。また、目的に沿った独自の番組を作成し、放送する。
- ・ 予 算 （令和 7 年度） 3,498 千円

5. 市政広報番組（地上波デジタル放送）

- ・ 目 的 幅広い視聴者層（特にインターネットや SNS を利用しない層）を持つ民間放送局を活用し、リアルタイムな今治市政情報を発信することで、市民には市政の動きを正確に迅速に伝え、市外居住者には移住定住人口・交流人口・関係人口の増加を図るプロモーション施策として展開する。
- ・ 方 法 週 2 回放送（再放送含む）。その他独自事業あり。
- ・ 予 算 （令和 7 年度） 24,926 千円

6. 自治会

《組織状況》



《連合自治会の事業》

親睦イベント活動、防犯・防災・交通安全活動、防犯灯の設置・管理等、環境美化活動、広報活動の推進、社会福祉事業の推進（日赤運動、共同募金、歳末たすけあい運動）など

《市交付金》

令和 6 年度 34,280 千円

広 聴 活 動

1. Eメール、手紙、意見箱

- ・ 目 的 Eメール、手紙、意見箱などから、市民の意見や提言を直接受信し、それらの生の声を市政へ反映するために実施。意見や問い合わせには、分かりやすい返信に努めている。

Eメールアドレス info@imabari-city.jp

his yokouhou@imabari-city.jp

2. 市民相談

弱者保護の一助として、市民相談員、消費生活相談員、母子父子自立支援員、家庭児童相談員、ヤングケアラーコーディネーター及び女性相談支援員による各種の相談窓口を設け、複雑化した市民生活に対応している。

(令和6年4月～令和7年3月)

名 称	件 数
市 民 相 談	3,326
女 性 相 談	658
母子・父子相談	348
家庭児童相談	368
法 律 相 談	129

(消費生活相談 590 市民相談 2,736)

財 政

1. 令和7年度当初予算総括表

(単位：千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減額
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
一 般 会 計		81,300,000	66.9%	77,700,000	65.1%	3,600,000
特 別 会 計	用 地 取 得	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0
	墓 園 事 業	51,700	0.0%	50,000	0.0%	1,700
	船 舶 交 通	272,500	0.2%	262,300	0.2%	10,200
	港 湾 事 業	444,000	0.4%	333,000	0.3%	111,000
	鉾泉供給事業	11,800	0.0%	12,000	0.0%	△200
	駐 車 場	11,500	0.0%	11,600	0.0%	△100
	国民健康保険	17,059,000	14.0%	17,651,000	14.8%	△592,000
	後期高齢者医療	3,224,000	2.7%	3,199,000	2.7%	25,000
	介 護 保 険	19,100,000	15.7%	20,179,000	16.9%	△1,079,000
	小 計	40,175,500	33.1%	41,698,900	34.9%	△1,523,400
合 計		121,475,500	100.0%	119,398,900	100.0%	2,076,600

(単位：千円)

区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減額
水道事業会計	水 道 事 業 収 益	3,892,000	3,892,000	0
	水 道 事 業 費 用	3,813,000	3,757,000	56,000
	資 本 的 収 入	807,000	809,000	△ 2,000
	資 本 的 支 出	3,019,000	3,133,000	△ 114,000
簡 易 水 道 事 業 会 計	簡易水道事業収益	102,300	101,600	700
	簡易水道事業費用	103,700	101,600	2,100
	資 本 的 収 入	30,200	23,200	7,000
	資 本 的 支 出	49,900	41,000	8,900
工 業 用 水 道 事 業 会 計	工業用水道事業収益	299,900	296,100	3,800
	工業用水道事業費用	203,500	243,200	△ 39,700
	資 本 的 収 入	6,500	1,000	5,500
	資 本 的 支 出	173,900	122,400	51,500
下 水 道 事 業 会 計	下水道事業収益	6,245,000	6,061,000	184,000
	下水道事業費用	6,239,000	6,051,000	188,000
	資 本 的 収 入	2,683,000	2,990,000	△ 307,000
	資 本 的 支 出	4,117,000	4,565,000	△ 448,000

2. 一般会計款別予算額調

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1. 市 税	22,063,700	27.1%	20,141,840	25.9%	1,921,860
2. 地 方 譲 与 税	566,000	0.7%	562,105	0.7%	3,895
3. 利 子 割 交 付 金	24,000	0.0%	20,000	0.0%	4,000
4. 配 当 割 交 付 金	119,000	0.1%	80,000	0.1%	39,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	120,000	0.2%	70,000	0.1%	50,000
6. 法人事業税交付金	428,000	0.5%	400,000	0.5%	28,000
7. 地方消費税交付金	4,240,000	5.2%	3,900,000	5.0%	340,000
8. ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.0%	20,000	0.0%	2,000
9. 環境性能割交付金	60,000	0.1%	50,000	0.1%	10,000
10. 地方特例交付金	120,000	0.2%	685,000	0.9%	△ 565,000
11. 地 方 交 付 税	18,770,000	23.1%	19,840,000	25.5%	△ 1,070,000
12. 交通安全対策特別交付金	14,400	0.0%	17,200	0.0%	△ 2,800
13. 分担金及び負担金	273,311	0.3%	277,176	0.4%	△ 3,865
14. 使用料及び手数料	1,357,077	1.7%	1,388,035	1.8%	△ 30,958
15. 国 庫 支 出 金	11,607,426	14.3%	10,677,816	13.7%	929,610
16. 県 支 出 金	6,340,935	7.8%	5,925,371	7.6%	415,564
17. 財 産 収 入	223,665	0.3%	146,483	0.2%	77,182
18. 寄 附 金	3,065,571	3.8%	1,823,611	2.4%	1,241,960
19. 繰 入 金	2,763,680	3.4%	2,690,508	3.5%	73,172
20. 繰 越 金	2,388,908	2.9%	2,755,639	3.6%	△ 366,731
21. 諸 収 入	1,765,927	2.2%	1,650,516	2.1%	115,411
22. 市 債	4,966,400	6.1%	4,578,700	5.9%	387,700
合 計	81,300,000	100.0%	77,700,000	100.0%	3,600,000

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款 別	令和7年度		令和6年度		比較増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1. 議 会 費	403,827	0.5%	424,300	0.5%	△ 20,473
2. 総 務 費	8,186,138	10.1%	8,022,713	10.3%	163,425
3. 民 生 費	32,447,056	39.9%	30,052,572	38.7%	2,394,484
4. 衛 生 費	5,451,284	6.7%	5,252,824	6.8%	198,460
5. 労 働 費	276,315	0.4%	276,497	0.4%	△ 182
6. 農 林 水 産 業 費	2,392,390	2.9%	2,528,808	3.3%	△ 136,418
7. 商 工 費	3,625,644	4.5%	3,024,158	3.9%	601,486
8. 土 木 費	8,532,389	10.5%	9,109,046	11.7%	△ 576,657
9. 消 防 費	3,614,748	4.4%	3,264,662	4.2%	350,086
10. 教 育 費	9,487,025	11.7%	7,635,348	9.8%	1,851,677
11. 災 害 復 旧 費	5,500	0.0%	5,400	0.0%	100
12. 公 債 費	6,846,684	8.4%	8,073,672	10.4%	△ 1,226,988
13. 諸 支 出 金	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000
14. 予 備 費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0
合 計	81,300,000	100.0%	77,700,000	100.0%	3,600,000

3. 一般会計性質別経費

(単位: 千円・%)

区 分		令和 7 年度当初		令和 6 年度当初		比較増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 の 経 費		73,725,944	90.7%	70,162,491	90.3%	3,563,453	
	人 件 費	14,478,437	17.8%	13,708,805	17.6%	769,632	
	物 件 費	14,380,047	17.7%	12,671,508	16.3%	1,708,539	
	維 持 補 修 費	1,037,596	1.3%	1,014,058	1.3%	23,538	
	扶 助 費	19,066,953	23.5%	17,528,723	22.6%	1,538,230	
	補 助 費 等	6,408,977	7.9%	6,419,790	8.3%	△10,813	
	公 債 費	6,846,684	8.4%	8,073,672	10.4%	△ 1,226,988	
	積 立 金 出資金・貸付金	3,066,333	3.8%	2,234,420	2.9%	△ 831,913	
	繰 出 金	8,410,917	10.3%	8,481,515	10.9%	△70,598	
	予 備 費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	
投 資 の 経 費		7,574,056	9.3%	7,537,509	9.7%	36,547	
	普通建設事業費	7,568,556	9.3%	7,532,109	9.7%	36,447	
		補助事業費	2,524,471	3.1%	3,208,917	4.1%	△ 684,446
		単独事業費	4,834,048	5.9%	4,090,774	5.3%	743,274
		県営事業負担金	210,037	0.3%	232,418	0.3%	△ 22,381
		災害復旧事業費	5,500	0.0%	5,400	0.0%	100
合 計		81,300,000	100.0%	77,700,000	100.0%	3,600,000	

4. 当初予算財源調

(単位：千円)

款 別	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議 会 費	403,827	0	0	0	403,827
2. 総 務 費	8,186,138	694,721	112,700	387,271	6,991,446
3. 民 生 費	32,447,056	14,704,882	35,700	791,369	16,915,105
4. 衛 生 費	5,451,284	179,347	395,400	838,864	4,037,673
5. 労 働 費	276,315	14,164	0	205,889	56,262
6. 農林水産業費	2,392,390	482,983	319,300	172,548	1,417,559
7. 商 工 費	3,625,644	65,526	15,000	530,658	3,014,460
8. 土 木 費	8,532,389	1,089,380	1,313,200	499,929	5,629,880
9. 消 防 費	3,614,748	51,897	731,200	209,525	2,622,126
10. 教 育 費	9,487,025	659,561	2,043,900	221,807	6,561,757
11. 災 害 復 旧 費	5,500	0	0	100	5,400
12. 公 債 費	6,846,684	0	0	200,376	6,646,308
13. 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
14. 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000
合 計	81,300,000	17,942,461	4,966,400	4,058,336	54,332,803

5. 財政力指数・実質収支比率・実質公債費比率の推移

区分 \ 年度	H31	R2	R3	R4	R5	全国類似都市 平均 (R5)
財 政 力 指 数	0.54	0.54	0.52	0.51	0.51	0.81
実質収支比率(%)	7.4	8.9	12.3	10.2	9.5	6.6
実質公債費比率(%)	12.2	11.6	11.2	9.6	9.3	3.9

6. 基金の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 (R7. 3. 31 時点)	令和 5 年度末 (R6. 3. 31 時点)	比較増減額
財 政 調 整 基 金	16,002,956,148	16,285,998,422	△ 283,042,274
減 債 基 金	5,747,051,211	6,337,929,081	△ 590,877,870
文 化 施 設 基 金	436,116,928	439,570,978	△ 3,454,050
緑 の ま ち づ く り 基 金	79,747,670	79,196,309	551,361
地 域 振 興 基 金	616,768,403	616,393,728	374,675
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	1,583,821,001	1,580,775,811	3,045,190
地 域 福 祉 基 金	1,726,669,662	1,792,296,709	△ 65,627,047
河 野 美 術 館 運 営 基 金	40,000,000	40,000,000	0
文 化 振 興 基 金	10,000,000	10,000,000	0
職 員 退 職 手 当 基 金	103,012,397	102,930,174	82,223
海 事 都 市 今 治 未 来 基 金	2,100,636,438	0	2,100,636,438
郷 土 文 化 保 存 基 金	53,221,200	53,182,622	38,578
お 供 馬 導 入 事 業 基 金	4,154,781	4,351,668	△ 196,887
大 三 島 美 術 館 基 金	5,008,830	7,971,749	△ 2,962,919
医 療 福 祉 人 材 確 保 基 金	102,585,958	102,511,595	74,363
教 育 施 設 整 備 基 金	19,071,543	18,566,592	504,951
ふ る さ と 振 興 基 金	947,577,000	947,577,000	0
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	90,320,001	90,320,001	0
雑 用 水 道 事 業 基 金	37,177,530	33,785,530	3,392,000
観 光 振 興 基 金	150,911,560	150,802,174	109,386
合 併 振 興 基 金	898,524,848	967,070,862	△ 68,546,014
市 民 活 動 推 進 基 金	202,390	202,235	155
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	54,306,900	170,140,329	△ 115,833,429
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	18,904,786	19,394,487	△ 489,701
庁 舎 整 備 基 金	3,000,231,614	2,000,109,672	1,000,121,942
こ ど も 未 来 基 金	2,502,834,583	2,001,671,584	501,162,999
元 気 な 今 治 ・ 平 林 基 金	100,970,685	102,888,731	△ 1,918,046
港 湾 整 備 振 興 基 金	52,002,663	51,964,967	37,696
駐 車 場 整 備 運 営 基 金	12,631,724	7,526,264	5,105,460
大 谷 墓 園 墓 地 管 理 基 金	104,566,079	93,517,957	11,048,122
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	133,716	133,436	280
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,931,744,511	1,433,306,287	498,438,224
鉾 泉 供 給 事 業 基 金	171,976,000	166,454,000	5,522,000
奨 学 金 貸 付 基 金	202,848,857	180,661,544	22,187,313
森 林 環 境 整 備 基 金	123,869,007	105,923,084	17,945,923
土 地 開 発 基 金	592,282,547	536,444,718	55,837,829
計	39,624,839,171	36,531,570,300	3,093,268,871

市 税

1. 税率税額等

(令和7年4月1日現在)

(1) 市民税

ア 個人

○均等割 年額 3,000 円

○所得割 100 分の 6

イ 法人

○均等割 (制限税率)

○法人税割 100 分の 8.4 (制限税率)

(2) 固定資産税

○税率 100 分の 1.4

○免税点(課税標準額) 土地 300,000 円

家屋 200,000 円

償却資産 1,500,000 円

(3) 軽自動車税 (種別割)

原動機付自転車・二輪車及び小型特殊自動車

車 種 区 分		税率(1 台につき)
原動機付自転車	第一種 (50cc 以下・定格出力 0.6kw 以下) (125cc 以下・最高出力 4.0kw 以下)	2,000 円
	第二種乙 (50cc 超 90cc 以下・0.6kw 超 0.8kw 以下)	2,000 円
	第二種甲 (90cc 超 125cc 以下・0.8kw 超 1.0kw 以下)	2,400 円
	特定小型 (定格出力 0.6kw 以下) 原付	2,000 円
	ミニカー (20cc 超 50cc 以下・0.25kw 超 0.6kw 以下)	3,700 円
自動車 小型特殊	農耕作業用	2,400 円
	その他	5,900 円
軽自動車二輪 (125cc 超 250cc 以下)		3,600 円
二輪の小型自動車 (250cc 超)		6,000 円

三輪及び四輪以上の軽自動車

車 種 区 分			(1) 旧税率 平成 27 年 3 月 31 日以前 に最初の新規登録した もの(現在すでに所有し ている車両を含む)	(2) 新税率 平成 27 年 4 月 1 日以降 に新規登録したもの	(3) 重課税率 最初の新規登録後 13 年 を経過したもの
三 輪			3,100 円	3,900 円	4,600 円
四 輪 以 上	乗 用	自家用	7,200 円	10,800 円	12,900 円
		営業用	5,500 円	6,900 円	8,200 円
	貨物用	自家用	4,000 円	5,000 円	6,000 円
		営業用	3,000 円	3,800 円	4,500 円

- ・新規登録の日により(1)～(3)のいずれかの税率が適用される。
- ・令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに新規登録した排出ガス性能及び燃費性能に優れた軽四輪等は、取得の翌年度分のみ、性能に応じて(2)新税率から 75%、50%、25%に軽減される。

(4) 市たばこ税

税率 1,000 本につき 6,552 円

(5) 入湯税

一人 1 日 150 円

2. 令和 7 年度市税当初予算額

(単位：千円・%)

税 目		予 算 額	構成比	税 目		予 算 額	構成比
市 民 税		10,304,500	46.70	軽 自 動 車 税		659,500	2.99
	個 人	7,160,300	32.45		種 別 割	629,500	2.85
	法 人	3,144,200	14.25		環境性能割	30,000	0.14
固 定 資 産 税		10,073,100	45.65	市 た ば こ 税		1,017,000	4.61
	固定資産税	9,300,800	42.15	特別土地保有税		0	0.00
	交 付 金	772,300	3.50	入 湯 税		9,600	0.05
				計		22,063,700	100.0

3. 令和6年度市税調定額等

(令和7年3月31日現在) (単位: 人・千円・%)

区 分		納税義務者数	予 算 額	調 定 額	徴 収 額	徴収率
市 民 税	個 人	72,080	6,012,000	6,464,075	5,996,781	92.7
	法 人	4,594	2,390,500	3,723,267	3,713,324	99.7
	計	76,674	8,402,500	10,187,342	9,710,105	95.3
固 定 資 産 税	土 地	55,724	2,889,000	2,917,486	2,878,392	98.7
	家 屋	57,506	4,343,000	4,386,828	4,328,046	98.7
	償 却 資 産	2,104	1,937,000	1,969,672	1,943,279	98.7
	交付金・納付金	7	838,340	838,340	838,340	100.0
	計	115,341	10,007,340	10,112,326	9,988,057	98.8
軽 自 動 車 税	種 別 割	85,053	622,000	622,098	614,316	98.7
	環 境 性 能 割	1,805	25,000	34,995	34,995	100.0
	計	86,858	647,000	657,093	649,311	98.8
市 た ば こ 税		8	1,061,000	1,057,263	980,227	92.7
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0.0
入 湯 税		9	7,700	10,621	10,621	100.0
合 計		278,890	20,125,540	22,024,645	21,338,321	96.8

注: 滞納繰越を除く

4. 市税収入額伸び率状況

年 度	R4	R5	R6
伸 び 率	103.6	97.7	102.5

(滞納繰越含む対前年同比3月末現在)

5. 口座振替納付取扱状況

(令和6年度当初賦課現在) (単位: 人・%)

科 目	納 税 義 務 者 数	振 替 者 数	振 替 率
市 県 民 税	12,460	3,027	24.29
固 定 資 産 税	72,056	37,201	51.63
軽 自 動 車 税	85,064	21,698	25.51
国 民 健 康 保 険 税	21,294	7,179	33.71

注: 市県民税は特別徴収分を除く。

市庁舎・公会堂・市民会館

1. 本庁舎本館

(1) 敷地面積	13,228.17 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
(3) 建築面積	1,175.72 m ²
(4) 延床面積	4,178.77 m ²
(5) 建設年月日	昭和 33 年 9 月 30 日
(6) 建設費	111,499 千円
	財源内訳 起債 98,000 千円 一般財源その他 13,499 千円

2. 本庁舎第 1 別館

(1) 敷地面積	本館敷地内
(2) 構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 10 階建
(3) 建築面積	474.89 m ²
(4) 延床面積	5,157.83 m ²
(5) 建設年月日	昭和 47 年 7 月 15 日
(6) 建設費	511,164 千円
	財源内訳 起債 200,000 千円 一般財源 11,164 千円 その他 300,000 千円

3. 本庁舎第 2 別館・附属棟・宿直室・車庫

(1) 敷地面積	本館敷地内
(2) 構造	第 2 別館 鉄骨鉄筋コンクリート造 13 階建 附属棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 宿直室・車庫 鉄筋コンクリート造平屋建
(3) 建築面積	1,099.69 m ² (第 2 別館 527.29 m ² 、附属棟 432.80 m ² 、 宿直室・車庫 139.60 m ²)
(4) 延床面積	8,454.82 m ² (第 2 別館 7,150.94 m ² 、附属棟 1,149.07 m ² 、 宿直室・車庫 154.81 m ²)
(5) 建設年月日	平成 6 年 10 月 30 日
(6) 建設費	2,827,259 千円
	財源内訳 起債 1,570,400 千円 一般財源 1,256,859 千円

4. 本庁舎第3別館(旧今治小学校校舎)

(1) 敷地面積	10,759 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造4階建
(3) 建築面積	937.6 m ²
(4) 延床面積	2,481.25 m ²
(5) 建設年月日	昭和55年3月 ※平成29年1月 事務所への改修工事完了
(6) 改修工事費	233,628 千円
	財源内訳 起債 221,900 千円
	一般財源 11,728 千円
	その他 千円

5. 機械棟

(1) 敷地面積	751.88 m ²
(2) 構造	鉄骨造4階建
(3) 建築面積	556.19 m ²
(4) 延床面積	1,766.5 m ²
(5) 建設年月日	平成29年3月
(6) 建設費	1,326,618 千円
※電気設備、機械設備、構内舗装工事を含む	財源内訳 起債 1,260,200 千円
	一般財源 66,418 千円
	その他 千円

6. 支所

朝倉支所庁舎

(1) 敷地面積	3,193.08 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造3階建
(3) 建築面積	906.00 m ²
(4) 延床面積	1,995.88 m ²
(5) 建設年月日	昭和59年3月31日
(6) 建設費	314,500 千円
	財源内訳 起債 120,000 千円
	一般財源 194,500 千円
	その他 千円

朝倉支所庁舎(増築部分)

(1) 敷地面積	3,193.08 m ²
(2) 構造	鉄骨造 1 階建
(3) 建築面積	172.80 m ²
(4) 延床面積	172.80 m ²
(5) 建設年月日	平成 14 年 12 月 20 日
(6) 建設費	47,775 千円
	財源内訳 起債 千円
	一般財源 47,775 千円
	その他 千円

玉川支所庁舎

(1) 敷地面積	4,255.81 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
(3) 建築面積	945.55 m ²
(4) 延床面積	2,003.06 m ²
(5) 建設年月日	昭和 43 年 3 月 10 日
(6) 建設費	210,966 千円
	財源内訳 起債 45,000 千円
	一般財源 165,966 千円
	その他 千円

波方支所庁舎・公民館

(1) 敷地面積	8,376.6 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 4 階建
(3) 建築面積	1,665.39 m ²
(4) 延床面積	3,011.74 m ²
(5) 建設年月日	昭和 62 年 3 月 25 日
(6) 建設費	608,500 千円
	財源内訳 起債 199,000 千円
	一般財源 336,000 千円
	その他 73,500 千円

波方支所庁舎・公民館附属棟

(1) 敷地面積	波方支所庁舎・公民館敷地内		
(2) 構造	鉄筋コンクリート造一部3階建		
(3) 建築面積	708.31 m ²		
(4) 延床面積	1,350.90 m ²		
(5) 建設年月日	昭和45年3月20日		
(6) 建設費	167,227 千円		
	財源内訳	起債	40,000 千円
		一般財源	127,227 千円
		その他	千円

大西支所庁舎

(1) 敷地面積	7,002.43 m ²		
(2) 構造	鉄筋コンクリート造3階建		
(3) 建築面積	1,198.66 m ²		
(4) 延床面積	1,961.63 m ²		
(5) 建設年月日	昭和50年4月1日		
(6) 建設費	130,486 千円		
	財源内訳	起債	13,000 千円
		一般財源	77,486 千円
		その他	40,000 千円

菊間支所・公民館

(1) 敷地面積	2,763.35 m ²		
(2) 構造	鉄筋コンクリート造3階建		
(3) 建築面積	1,856.91 m ²		
(4) 延床面積	3,559.09 m ²		
(5) 建設年月日	昭和57年3月 ※平成30年6月改修工事完了		
(6) 改修工事費	590,549 千円		
	財源内訳	起債	566,200 千円
		一般財源	24,349 千円
		その他	千円

菊間支所庁舎(倉庫)

(1) 敷地面積	本館敷地内
(2) 構造	鉄骨ALC造平屋建
(3) 建築面積	79.15 m ²
(4) 延床面積	79.15 m ²
(5) 建設年月日	平成13年3月23日
(6) 建設費	18,153 千円
	財源内訳 起債 千円
	一般財源 18,153 千円
	その他 千円

吉海支所庁舎

(1) 敷地面積	7,255.81 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造2階建 一部3階建
(3) 建築面積	1,574.26 m ²
(4) 延床面積	2,566.11 m ²
(5) 建設年月日	平成5年6月30日
(6) 建設費	889,987 千円
	財源内訳 起債 千円
	一般財源 889,987 千円
	その他 千円

宮窪支所庁舎

(1) 敷地面積	6,977.20 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造3階建
(3) 建築面積	681.34 m ²
(4) 延床面積	1,814.16 m ²
(5) 建設年月日	昭和44年3月30日
(6) 建設費	58,000 千円
	財源内訳 起債 千円
	一般財源 58,000 千円
	その他 千円

伯方支所（しまなみ総合庁舎）

(1) 敷地面積	1,975.18 m ²
(2) 構造	鉄骨造 2 階建
(3) 建築面積	581.21 m ²
(4) 延床面積	941.70 m ²
(5) 建設年月日	令和 6 年 11 月 1 日
(6) 建設費	504,849 千円
	財源内訳 起債 479,500 千円
	一般財源 25,349 千円
	その他 千円

上浦支所庁舎（本館）

(1) 敷地面積	6,200.30 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
(3) 建築面積	269.88 m ²
(4) 延床面積	526.25 m ²
(5) 建設年月日	昭和 35 年 3 月 31 日
(6) 建設費	10,846 千円
	財源内訳 起債 3,000 千円
	一般財源 6,646 千円
	その他 1,200 千円

上浦支所庁舎（新館）

(1) 敷地面積	本館敷地内
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
(3) 建築面積	296.80 m ²
(4) 延床面積	423.35 m ²
(5) 建設年月日	昭和 42 年 3 月 20 日
(6) 建設費	15,750 千円
	財源内訳 起債 14,000 千円
	一般財源 1,750 千円
	その他 千円

上浦支所庁舎(別館)

(1) 敷地面積	本館敷地内
(2) 構造	木造 1 階建
(3) 建築面積	141.10 m ²
(4) 延床面積	141.10 m ²
(5) 建設年月日	昭和 41 年 12 月 20 日
(6) 建設費	31 千円
	財源内訳 起債 千円
	一般財源 31 千円
	その他 千円

(県の元上浦事業所、昭和 56 年 4 月 1 日県より購入)

大三島支所庁舎

(1) 敷地面積	12,412.32 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
(3) 建築面積	1,567.84 m ²
(4) 延床面積	2,359.63 m ²
(5) 建設年月日	昭和 55 年 3 月 20 日
(6) 建設費	264,000 千円
	財源内訳 起債 190,300 千円
	一般財源 73,700 千円
	その他 千円

関前支所庁舎

(1) 敷地面積	773.96 m ²
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 3 階建
(3) 建築面積	271.97 m ²
(4) 延床面積	732.51 m ²
(5) 建設年月日	昭和 42 年 7 月 25 日
(6) 建設費	27,858 千円
	財源内訳 起債 17,000 千円
	一般財源 1,858 千円
	その他 9,000 千円

7. 公会堂

(1) 敷地面積	本庁舎敷地内
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
(3) 建築面積	1,616.49 m ² (延 2,367.09 m ²)
(4) 建設年月日	昭和 33 年 10 月 1 日
(5) 建設費	75,620 千円
(6) 座席数及び収容人数	固定椅子席 918 移動椅子席 84 合計 1,002 人
(7) 利用状況 (令和 6 年度)	使用件数 83 件 使用料収入 10,326,730 円

公会堂使用料

(単位：円)

区 分			8:30～ 12:00	12:00～ 17:00	17:00～ 22:00	8:30～ 17:00	12:00～ 22:00	8:30～ 22:00	超過料金 (1時間までごとに)
ホ ー ル	A 入場料等を徴 収しないとき	平日	6,740	21,370	22,750	26,720	41,920	45,790	6,820
		休日	9,370	24,120	28,120	31,820	49,640	55,470	8,430
	B 入場料等を徴 収するとき	平日	10,790	34,190	36,400	42,750	67,070	73,260	10,910
		休日	15,000	38,590	45,000	50,910	79,430	88,750	13,490
	準備・撤去・ リハーサル	平日	6,060	19,230	20,470	24,040	37,720	41,200	6,130
		休日	8,430	21,700	25,310	28,640	44,680	49,910	7,580
東 側 楽 屋		平日	1,100	1,570	1,570	2,530	2,980	3,810	470
		休日	1,320	1,880	1,880	3,030	3,580	4,560	560
冷 暖 房 設 備	ホ ー ル	1 式	17,490	24,120	24,120	39,530	45,830	59,180	7,220
	東 側 楽 屋	1 式	1,100	1,570	1,570	2,530	2,980	3,810	470
音 響 設 備	基 本	1 式	5,360	5,360	5,360	10,730	10,730	16,110	1,600
	2点吊りマイク装置	1 式	940	940	940	1,880	1,880	2,820	280
	マイク(ワイヤレス)	1 本	730	730	730	1,460	1,460	2,200	220
	マ イ ク	1 本	520	520	520	1,040	1,040	1,570	—
	移動型スピーカー	1 対	730	730	730	1,460	1,460	2,200	220
照 明 設 備	基 本	1 式	9,370	9,370	9,370	18,750	18,750	28,120	2,800
		準備・撤去・リハーサル	1 式	8,430	8,430	8,430	16,870	16,870	25,130
	プロセニアムライト	1 式	520	520	520	1,040	1,040	1,570	—
	フロントサイドスポットライト	1 式	940	940	940	1,880	1,880	2,820	280
	ボ ー ダ ー ラ イ ト	1 列	410	410	410	830	830	1,250	—
	サスペンションライト	1 列	520	520	520	1,040	1,040	1,570	—
	アッパーホリゾンライト	1 列	1,250	1,250	1,250	2,510	2,510	3,770	370
	ローアホリゾンライト	1 列	830	830	830	1,670	1,670	2,510	250
	サイドスポットライト	1 対	520	520	520	1,040	1,040	1,570	—
	移動式スポットライト	1 台	310	310	310	620	620	940	—
	フォロースポットライト	1 台	730	730	730	1,460	1,460	2,200	220
ピ ア ノ		1 式	10,430	10,430	10,430	20,860	20,860	31,300	—
所 作 台		1 式	6,550	6,550	6,550	13,110	13,110	19,670	—
金 屏 風		1 双	2,550	2,550	2,550	5,110	5,110	7,660	—
平 台		1 式	1,330	1,330	1,330	2,660	2,660	3,990	—
ス ク リ ー ン		1 基	1,040	1,040	1,040	2,090	2,090	3,140	—
指 揮 者 台		1 台	310	310	310	620	620	940	—
指 揮 者 用 譜 面 台		1 台	200	200	200	410	410	620	—
持ち込み器具用コンセント		1 口	200	200	200	410	410	620	—
白 布		1 枚	550	550	550	1,110	1,110	1,660	—

- 備考 1 「休日」とは、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日をいい、「平日」とはそれ以外の日をいう。
- 2 「使用時間」には、実際に使用する時間のほか、その準備及び原状に回復するために要する時間を含む。
- 3 超過料金は、使用時間の定めのない時間に使用する場合に適用する。
- 4 500 円以上の入場料等を徴収する場合には、B の区分の使用料の倍額とする。
- 5 ホール及び照明設備の準備・撤去・リハーサル区分は、当日以外に使用するとき適用する。
- 6 ホール使用料(B の区分に該当するときを除く。)は、商品の展示又は営業の宣伝その他これに類する目的に使用する場合には、所定料金の 8 割増とする。
- 7 ホワイエのみを使用するときは、ホール使用料の 8 割とする。ただし、商品の展示又は営業の宣伝その他これに類する目的に使用する場合には、ホワイエのみを使用する場合のホール使用料の 8 割増とする。
- 8 ホワイエのみを使用するときの冷暖房設備使用料は、ホールの区分の使用料と同額とする。
- 9 音響設備の基本の使用料には、マイク 3 本の使用料を含む。
- 10 照明設備の基本の使用料には、ボーダーライト 1 列及びサスペンションライト 1 列の使用料を含む。
- 11 各使用料において 10 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

8. 市民会館

(1) 敷地面積	本庁舎敷地内		
(2) 構造	鉄筋コンクリート造 3 階建		
(3) 建築面積及び 会議室	1 階	767.74 m ² 小会議室 2(1 室 12 人) 市民談話室	
	2 階	616.96 m ² 中会議室 2(1 室 21 人) 大会議室(350 人) 舞台装置あり	
	中 3 階	54.57 m ²	
	3 階	225.17 m ² 会議室(60 人)	
	屋階	54.57 m ²	
	計	1,719.01 m ²	
(4) 建設年月日	昭和 40 年 8 月 31 日		
(5) 建設費	83,000 千円		
	財源内訳	起債	40,000 千円
		寄付金	26,000 千円
		一般財源	17,000 千円
(6) 利用状況 (令和 6 年度)	使用件数 314 件		
	使用料収入 6,271,141 円		

市民会館使用料

(単位:円)

区 分		8:30～ 12:00	12:00～ 17:00	17:00～ 22:00	8:30～ 17:00	12:00～ 22:00	8:30～ 22:00	入場料等を徴するとき及び商品の展示又は営業の宣伝その他これに類する目的に使用するとき
大会議室	平日	5,210	9,430	15,310	13,920	23,510	26,970	各所定料金の8割増
	休日	6,320	11,000	18,420	16,450	27,960	32,180	
中会議室	平日	1,550	2,320	3,660	3,680	5,680	6,780	
	休日	1,880	2,880	4,440	4,520	6,950	8,280	
小会議室	平日	1,110	1,550	2,880	2,520	4,210	4,980	
	休日	1,330	1,880	3,440	3,050	5,070	5,990	
3階 会議室	平日	2,770	3,440	6,100	5,900	9,070	11,090	
	休日	2,990	4,440	7,430	7,070	11,280	13,380	
冷暖房設備		各室所定料金の6割相当額						
ピアノ		3,330	3,330	3,330	6,660	6,660	9,900	
放送設備		1,780	1,780	1,780	3,560	3,560	5,340	
白布(1枚)		550	550	550	550	550	550	

- 備考 1 休日とは、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日をいい、平日とはそれ以外の日をいう。
- 2 使用時間とは、実際に使用する時間のほか、その準備及び原状に回復するために要する時間を含む。
- 3 入場料等を徴するときとは、入場料、観覧料、寄附、入場券、優待券、資金募集その他名目のいかなを問わず入場について直接、間接に金銭を徴する場合をいう。
- 4 使用者が使用時間を超過して使用したときは、1時間につき申請した使用時間区分における所定の使用料を所定の時間で除した額の15割相当額を徴収する。この場合1時間に満たない時間の算定は、30分未満は切捨て、30分以上は1時間とする。
- 5 ピアノ調律料は、含まない。
- 6 各区分の使用料金の額に10円未満の端数が生じたときは、それぞれの端数を切り捨てる。

公 有 財 産

1. 土地及び建物

(令和6年3月31日現在)

○一般会計

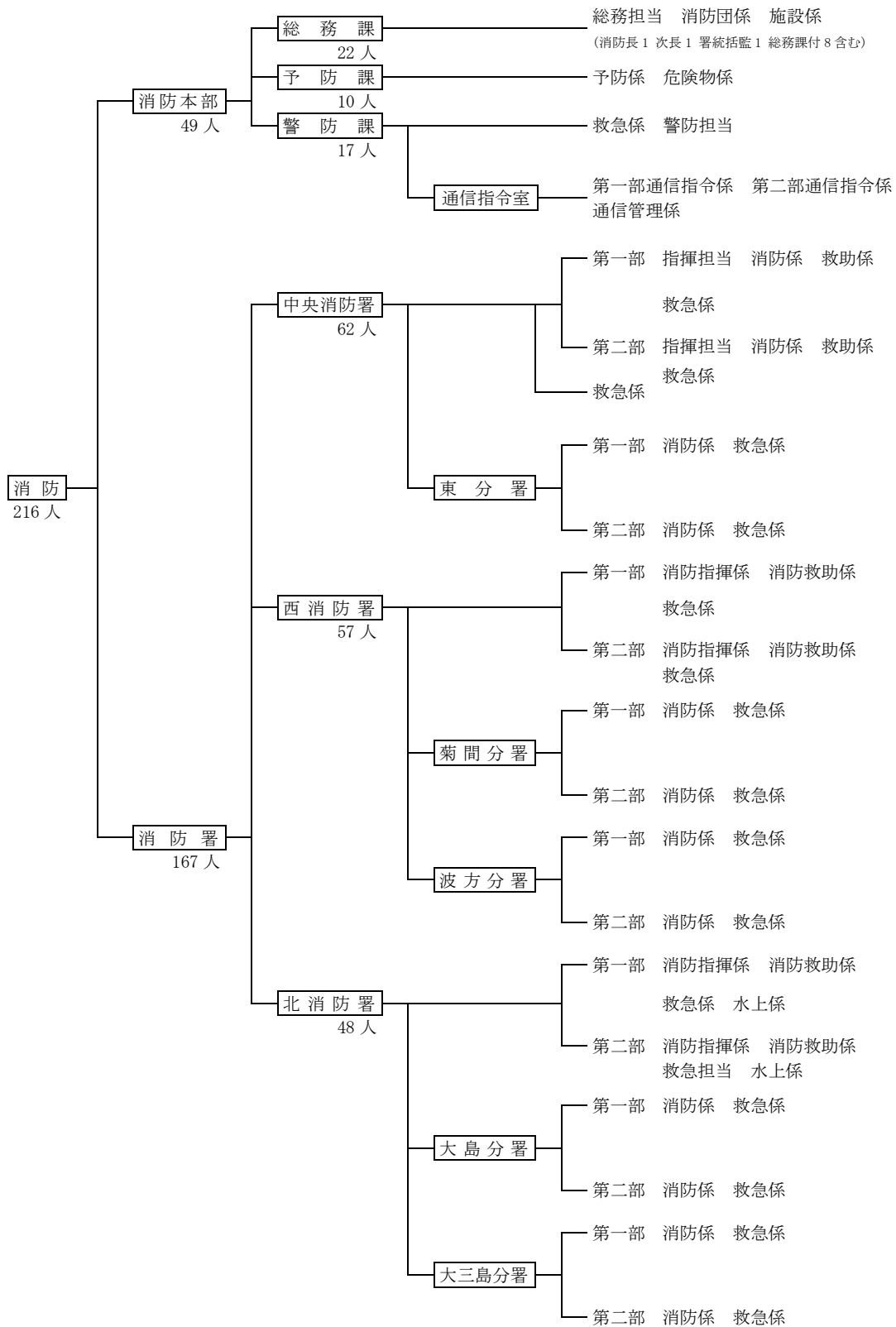
区 分			土 地(㎡)	建 物(㎡)
公用財産	庁舎		85,111.60	45,751.15
	その他の行政機関	消防施設	52,299.38	17,992.57
		その他	147,711.96	44,283.29
公共用財産	学校		682,410.18	247,701.61
	公営住宅		313,234.68	169,778.27
	公園		2,239,470.63	29,783.17
	福祉施設		104,441.31	40,427.39
	衛生施設		194,814.40	10,380.54
	教育施設		542,888.79	120,614.22
	その他		24,398,494.12	40,401.88
小 計			28,760,877.05	767,114.09
普通財産	土地建物		994,150.14	132,954.04
	雑種地		409,392.19	—
	山林		8,037,668.43	80.47
小 計			9,441,210.76	133,034.51
合 計			38,202,087.81	900,148.60

○特別会計

区 分		土 地(㎡)	建 物(㎡)
公用財産	港湾事業	—	161.72
公共用財産	小規模下水道	—	—
	港湾事業	364,741.25	5,146.49
	駐車場	—	2,363.19
	墓園事業	183,163.98	26.66
	鉱泉供給事業	230.05	—
小 計		548,135.28	7,698.06
普通財産	用地取得	581,628.97	—
	港湾事業	25,410.68	319.53
小 計		607,039.65	319.53
合 計		1,155,174.93	8,017.59

消 防

1. 機構



2. 消防職員及び団員数

(1) 消防職員定数 222 名 現員 216 名（再任用職員 2 名含む）（令和 7 年 4 月 1 日現在）

階 級	消 防 本 部						消 防 署								合 計
	消 防 長	次 長	署 統 括 監	総 務 課	予 防 課	警 防 課	中央 消防 署	東 分 署	西 消防 署	菊 間 分 署	波 方 分 署	北 消防 署	大 島 分 署	大 三 島 分 署	
消 防 正 監	1														1
消 防 監		1	1												2
消防司令長				1	1	1	1		1			1			6
消 防 司 令				2	3	8	4	2	4	2	2	4	2	2	35
消防司令補				4	2	5	11	4	6	4	4	8	4	4	55
消 防 士 長				1	2	3	11	4	7	3	4	7	3	4	49
消防副士長					2		8	1	1	3	1	2			18
消 防 士				8			11	5	8	4	3	2	3	2	46
そ の 他				3											3
合 計	1	1	1	19	10	17	46	16	27	16	14	24	12	12	216

※署統括監 中央消防署長兼務

(2) 消防団員

12 方面隊 定員 2,308 人 実員 1,975 人（機能別分団 39 人）

3. 消防団員・署員の報酬手当

(1) 報酬額（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区 分	定 数	実 員（機能別分団除く）	報 酬 額（1 人年額）
団 長	1	1	260,000 円
副 団 長	27	27	157,600 円
分 団 長	51	51	114,000 円
副 分 団 長	52	52	88,600 円
部 長	148	142	71,600 円
班 長	347	326	38,600 円
団 員	1,682	1,320	36,500 円
支 援 団 員	—	56	18,250 円

(2) 出動報酬

災 害 出 動	1 回	4,000 円	1 回の出動時間が 4 時間を超えるときは、2,000 円を加給し、以後 2 時間を増すごとに同様とする。
警 戒 出 動	1 回	2,800 円	
訓 練 出 動	1 回	2,800 円	
行 事 等 出 勤	1 回	2,800 円	

(3) 消防職員の手当

出勤手当	消火及び救助作業	1 件	100 円
	救急（救命士）	1 件	150 円
	救急（一般）	1 件	100 円
	操船業務	1 勤務日	150 円
	乗船業務	1 勤務日	100 円
高所作業手当		1 勤務日	200 円
潜水手当	潜水業務	1 件	1,000 円
	潜水訓練等	1 勤務日	500 円
死亡人取扱手当		1 件	1,000 円
深夜呼出勤務手当	（時間外勤務手当を支給される職員）	1 件	1,000 円
	（上記以外の職員）	1 件	3,000 円

4. 通信施設

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

種 別	119 番 受 付	局 線 電 話	市 民 案 内	専 用 回 線	無 線 基地局	無 線 移動局	地図検 索装置	気象観 測装置	庁内放 送設備
個数等	41 回線	4 回線	2 回線	6 回線	4 か所	164 個	1 施設	1 システム	有

5. 消防車両

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分	水そう 付ポン プ車	消防 ポンプ 車	はしご 車	化学車	救急車	指揮車	小型動 力ポン プ付積 載車	広報車	大型化 学高所 放水車
消防署	3	8	2	1	13	3	—	16	2
消防団	1	33	—	—	—	5	110	1	—
計	4	41	2	1	13	8	110	17	2
区 分	泡原液 搬送車	救助 工作車	水難 救助車	水槽車	消防 救急艇	人員搬 送車	その他	計	
消防署	2	2	1	1	1	1	2	58	
消防団	—	—	—	1	—	—	—	151	
計	2	2	1	2	1	1	2	209	

6. 消防水利施設

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

・消火栓	5,095
・防火水槽	577
・プール	45

7. 火災・救急件数

区分		令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
火災	件数 (件)	60	47	60	77	61	51
	損害額 (千円)	97,672	122,801	90,077	114,030	280,400	139,865
救急	件数 (件)	8,117	7,521	7,969	9,158	9,563	9,639
	搬送人員 (人)	7,675	7,057	7,557	8,688	9,036	9,019

8. 今治市消防本部庁舎

《所 在 地》 今治市南宝来町二丁目 1 番地 1

《敷 地》 3,405.08 m²

《建 物》 庁舎：鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建 延 4,121.22 m²

訓練塔：鉄筋コンクリート造 6 階建 延 157.68 m²

《設 備》 ○電気設備 高圧受電容量 1φ150KV A1 台、3φ75KV A1 台、
3φ100KV A1 台、自家発電容量 125KV A1 台、
47KV A1 台、25KV A1 台

○空調設備 1 階受付・2 階 EHP(電気)一部除く
3 階・4 階 GHP(都市ガス)一部除く

○昇降設備 耐震装置付交流帰還制御方式
積載量 600kg、定員 9 名、速度 60m/min、停止個所 4

○消防用設備 屋内消火栓設備、自動火災報知設備、非常放送設備、
垂直式救助袋、誘導灯

○通信設備 消防緊急通信指令施設(Ⅱ型)無線電話装置
庁内放送、災害情報等案内装置

○その他 空気ボンベ充てん設備、少量危険物倉庫

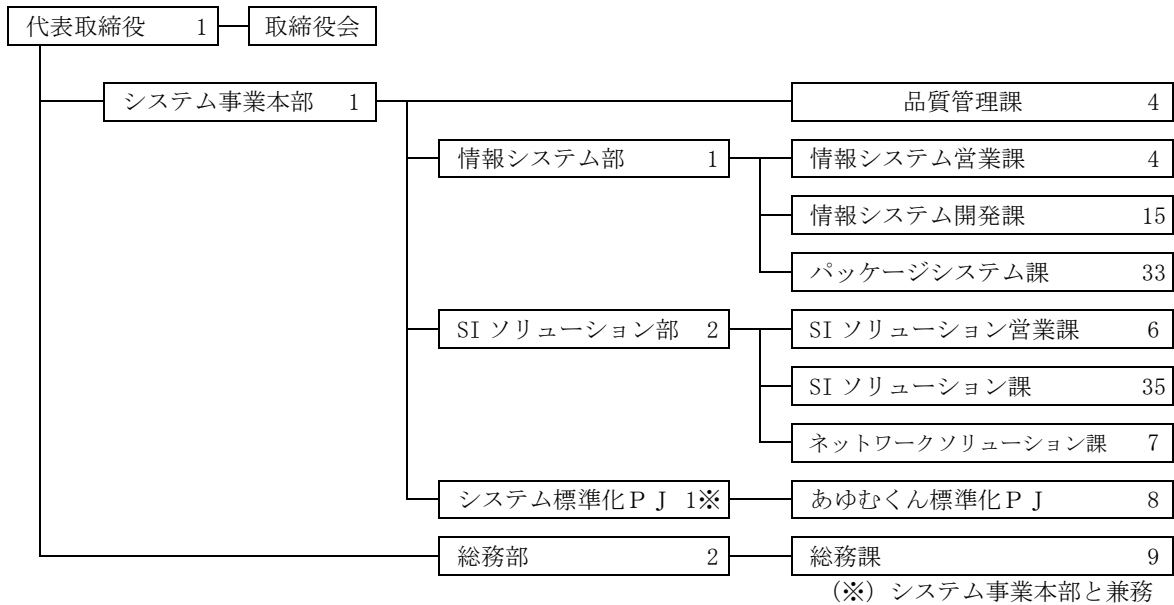
《総事業費》 2,659,000 千円

株式会社 I J C

- (1) 本社 今治市天保山町二丁目 5 番地 1
 (2) 設立 昭和 4 9 年 4 月
 (3) 資本金 40,000 千円

出資比率 (持株)	今治市	56.4%
	越智郡上島町	0.7%
	今治商工会議所	2.0%
	㈱伊予銀行	4.1%
	その他	36.8%

(4) 機構



(5) 事業内容

地方公共団体及び民間企業からの電子計算組織利用等による計算処理及びソフトウェア開発	
地方公共団体業務	給与計算、各種税賦課計算及び収納消込、道路台帳管理、国民健康保険給付関係、財務会計システム、住民情報システム、土木積算システム、水道料金計算、選挙人名簿抄本作成、印鑑証明処理、住民基本台帳ネットワークシステム、介護保険システム、ネットワーク構築運用事業等
民間企業業務	タオル業、染色業における生産・販売管理トータルシステム、L P G 総合管理システム、財務会計、給与計算等

(6) 設備

日立製作所	blade Symphony	2 セット
〃	HA8000 シリーズ等	15 セット
〃	高速漢字プリンタ	2 セット

(7) 予算額 (令和 7 年度)

収入	(売上高等)	2,642,231 千円
支出	(原価、一般管理費)	2,366,928 千円